

設問1 業種の内容

設問1	業種構成	
	件数	比率
①製造業	21	18.3%
②建設業	24	20.9%
③④小売・卸売業	22	19.1%
⑤飲食業	18	15.7%
⑥サービス業	30	26.1%
合計	115	100.0%

アンケート全体の業種構成を6分類にし、業容が連動しやすい小売と卸売業を同一化させた。若干バラツキは出るものの、各業種の集計件数のバランスを取るようにした。

設問2 事業形態

設問2	事業形態	
	件数	比率
①株式会社	34	29.6%
②有限会社	3	2.6%
③個人	75	65.2%
④その他	3	2.6%
合計	115	100.0%

事業形態とすれば、小規模事業者の個人事業主が65.2%となり、過半数がこの事業体が占めた。株式会社の事業形態（有限会社も株式会社とする）も約30%の件数になった。

設問3 創業後の経過年数

設問3	創業後の経過年数	
	件数	比率
①5年未満	22	19.1%
②5年以上20年未満	28	24.3%
③20年以上50年未満	46	40.0%
④50年以上	19	16.5%
合計	115	100.0%

創業後の経過年数は、各年代ごとにある程度バラけているが、20年以上50年未満という長年続いている事業所の件数が40%を占め、一番多い層になった。また、④50年以上も16.5%あり、長く続いている事業所が多かった。

設問4 従業員数

設問4	従業員数	
	件数	比率
①0~5人	88	76.5%
②6~20人	20	17.4%
③21~50人	4	3.5%
④51~100人	2	1.7%
⑤101~300人	0	0.0%
⑥301人以上	1	0.9%
合計	115	100.0%

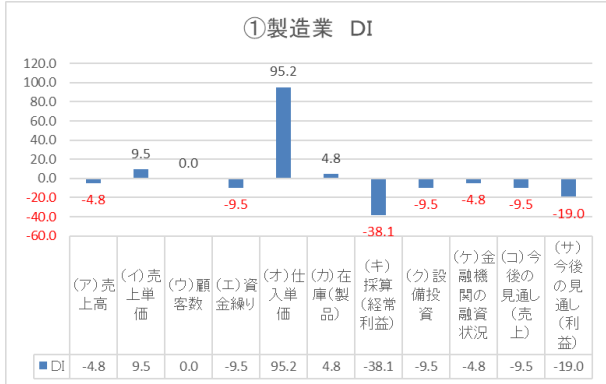
従業員数は、圧倒的に5人以下の事業所が全体の約77%を占め、小規模事業者に対するアンケートになっている。

◎景気動向調査

設問5 最近の経営状況（実績または見込み）と昨年（同期）との比較

①製造業

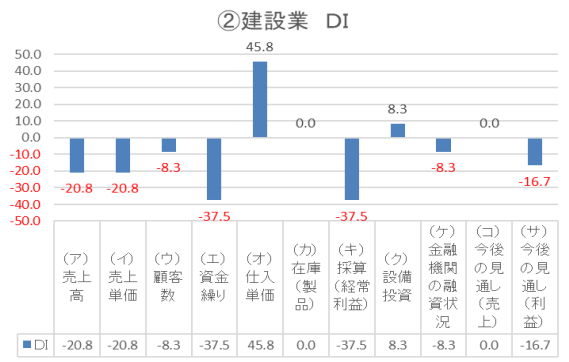
設問5	製造業			DI
	①増えた	②横ばい	③減った	
(ア)売上高	6	8	7	-4.8
(イ)売上単価	4	15	2	9.5
(ウ)顧客数	4	13	4	0.0
(エ)資金繰り	1	17	3	-9.5
(オ)仕入単価	20	1	0	95.2
(カ)在庫(製品)	2	18	1	4.8
(キ)採算(経常利益)	1	11	9	-38.1
(ク)設備投資	3	13	5	-9.5
(ケ)金融機関の融資状況	0	20	1	-4.8
(コ)今後の見通し(売上)	3	13	5	-9.5
(サ)今後の見通し(利益)	3	11	7	-19.0



DI値では、今回(オ)仕入単価が95.2ポイントと突出して高くなっていった。ウクライナ戦争等による資源高騰の影響はまだ下半期も大きく反映されていることが伺えた。一方で前回まで高く出ていた(ア)売上高が今回低下し、収益面では(キ)採算(経常利益)のポイントが大きく下がり、(イ)売上単価や(コ)今後の見通し(売上高)も下がり、収益性、見通しは全体的に悪くなっていた。

## ②建設業

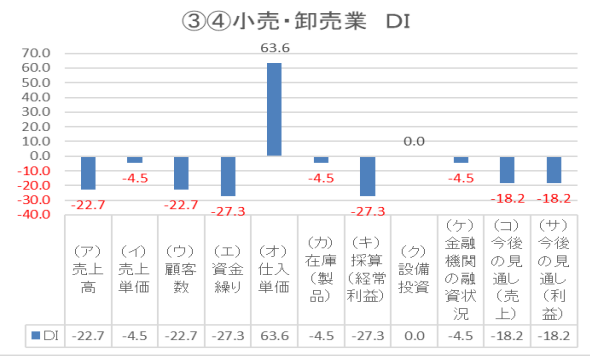
	①増えた	②横ばい	③減った	DI
(ア)売上高	6	7	11	-20.8
(イ)売上単価	2	15	7	-20.8
(ウ)顧客数	4	14	6	-8.3
(エ)資金繰り	1	13	10	-37.5
(オ)仕入単価	12	11	1	45.8
(カ)在庫(製品)	1	22	1	0.0
(キ)採算(経常利益)	1	13	10	-37.5
(ク)設備投資	4	18	2	8.3
(ケ)金融機関の融資状況	0	22	2	-8.3
(コ)今後の見通し(売上)	8	8	8	0.0
(サ)今後の見通し(利益)	5	10	9	-16.7



DI値で特に今回顕著に見られたのは、(エ)の資金繰りの悪化と(オ)の仕入単価の向上が以前と比べて高く、(キ)の採算(経常利益)も悪化していることから、原価率の向上による利益の低下により資金繰りが圧迫されてきていることが伺えた。ただ、今後の見通しである(コ)の売上と(サ)の利益については改善されており、業界的に先が見えているような状況であった。

## ③④小売・卸売業

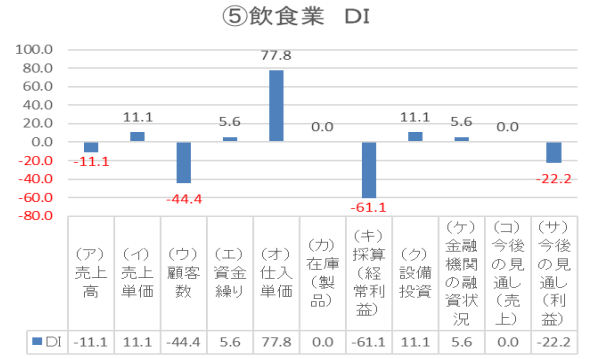
設問5	小売・卸売業			
	①増えた	②横ばい	③減った	DI
(ア)売上高	6	5	11	-22.7
(イ)売上単価	4	13	5	-4.5
(ウ)顧客数	4	9	9	-22.7
(エ)資金繰り	1	14	7	-27.3
(オ)仕入単価	15	6	1	63.6
(カ)在庫(製品)	1	19	2	-4.5
(キ)採算(経常利益)	2	12	8	-27.3
(ク)設備投資	4	14	4	0.0
(ケ)金融機関の融資状況	0	21	1	-4.5
(コ)今後の見通し(売上)	6	6	10	-18.2
(サ)今後の見通し(利益)	6	6	10	-18.2



DI値は、前回と比べて全体的に回復していることが伺えた。特に(ア)の売上高、また、今後の売上の見通しである(サ)や、設備投資の(ク)についても大きく改善していた。ただ、仕入単価である(オ)が高くなっており、(コ)の今後の見通し(売上)についても悪くなっていることから、仕入価格の影響が今後の売上見通しに影響を及ぼすと考えられる方が多いように思われた。

## ⑤飲食業

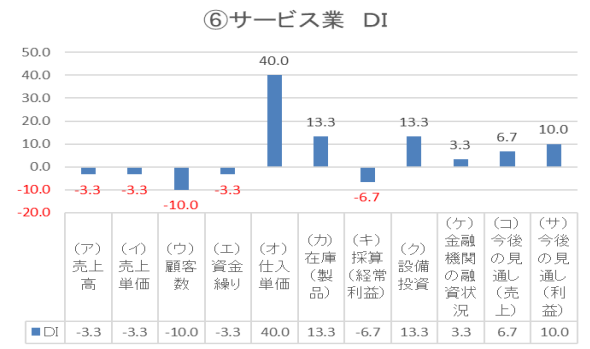
設問5	飲食業			
	①増えた	②横ばい	③減った	DI
(ア)売上高	5	6	7	-11.1
(イ)売上単価	6	8	4	11.1
(ウ)顧客数	1	8	9	-44.4
(エ)資金繰り	5	9	4	5.6
(オ)仕入単価	15	2	1	77.8
(カ)在庫(製品)	1	16	1	0.0
(キ)採算(経常利益)	1	5	12	-61.1
(ク)設備投資	7	6	5	11.1
(ケ)金融機関の融資状況	3	13	2	5.6
(コ)今後の見通し(売上)	5	8	5	0.0
(サ)今後の見通し(利益)	3	8	7	-22.2



DI値は、前回と比べて全体的に改善傾向が見られた。特に(エ)資金繰り、(ク)設備投資、(コ)今後の見通し(売上)に関しては顕著に見られた。一方でまだ継続して(オ)仕入単価の影響は高くなっており、(キ)の採算(経常利益)も大きくは改善されていなかった。大きく悪化したところが(ウ)の顧客数であり、まだこの時期では顧客が戻っていないことが伺えた。

## ⑥サービス業

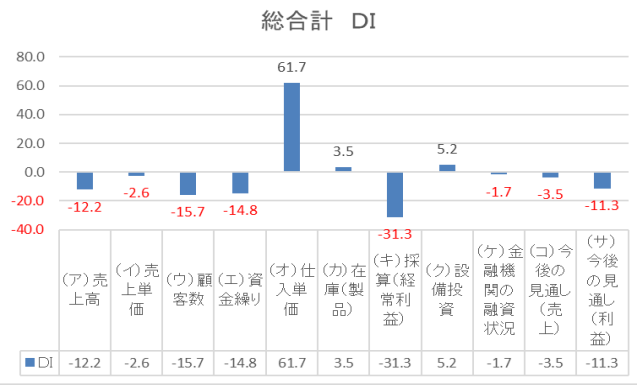
設問5	サービス業			
	①増えた	②横ばい	③減った	DI
(ア)売上高	8	13	9	-3.3
(イ)売上単価	6	17	7	-3.3
(ウ)顧客数	6	15	9	-10.0
(エ)資金繰り	4	21	5	-3.3
(オ)仕入単価	13	16	1	40.0
(カ)在庫(製品)	4	26	0	13.3
(キ)採算(経常利益)	7	14	9	-6.7
(ク)設備投資	8	18	4	13.3
(ケ)金融機関の融資状況	1	29	0	3.3
(コ)今後の見通し(売上)	6	20	4	6.7
(サ)今後の見通し(利益)	7	19	4	10.0



DI値は、全体的に改善している傾向が見られた。特に(ウ)顧客数、(エ)資金繰りは顕著にその傾向が見られた。加えて、(コ)今後の見通し(売上高)、(ケ)金融機関の融資状況が少し悪くなっており、将来見通しと資金面については良くなっていない。また、(オ)仕入単価も顕著に悪くなっており、顧客数と仕入れが悪化しており、継続して厳しい状況が続いていることが伺えた。

# 総合計

設問5	総合計			DI
	①増えた	②横ばい	③減った	
(ア)売上高	31	39	45	-12.2
(イ)売上単価	22	68	25	-2.6
(ウ)顧客数	19	59	37	-15.7
(エ)資金繰り	12	74	29	-14.8
(オ)仕入単価	75	36	4	61.7
(カ)在庫(製品)	9	101	5	3.5
(キ)採算(経常利益)	12	55	48	-31.3
(ク)設備投資	26	69	20	5.2
(ケ)金融機関の融資状況	4	105	6	-1.7
(コ)今後の見通し(売上)	28	55	32	-3.5
(サ)今後の見通し(利益)	24	54	37	-11.3

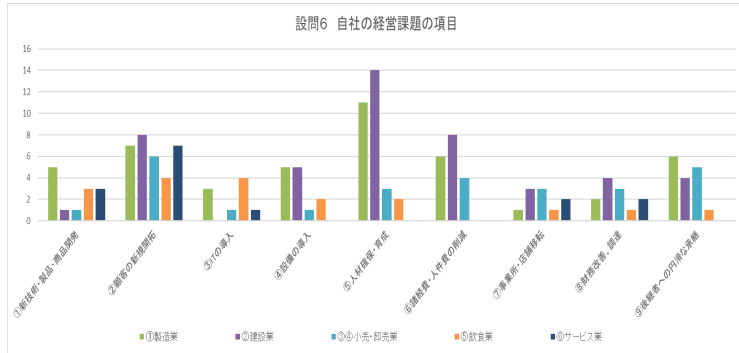


DI値は、(コ)今後の見通し(売上)、(サ)今後の見通し(利益)、(ク)設備投資については、改善されているものの、(キ)採算(経常利益)は悪化しており、(オ)在庫(製品)についても高くなっていることから、現状ではまだまだ厳しい状況が続いていることが伺えた。客数が戻らず、売上も上がらず、採算も悪化していることがわかり、まだ尚、円安や原価高騰の影響、コロナ禍の影響が続いていることが良く把握できた。

前回までは売上と収益の双方で影響を受け見通しも立たず非常に厳しい状況であったが、その段階からまだ抜き切れていない状態であることが伺えた。

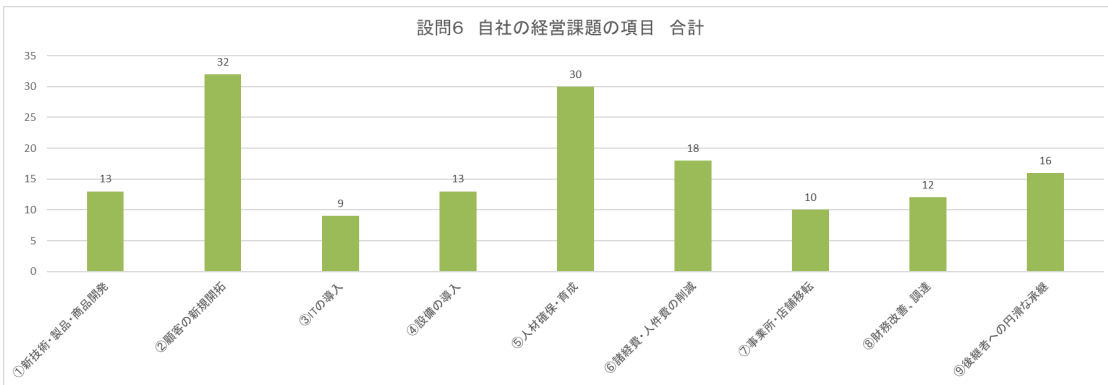
## 設問6 自社の経営課題について、必要と思われるもの(3つの選択)

	①製造業	②建設業	③小売・卸売業	④飲食業	⑤サービス業	合計	比率
①新技術・製品・商品開発	5	1	1	3	3	13	8.5%
②顧客の新規開拓	7	8	6	4	7	32	20.9%
③ITの導入	3	0	1	4	1	9	5.9%
④設備の導入	5	5	1	2	0	13	8.5%
⑤人材確保・育成	11	14	3	2	0	30	19.6%
⑥経費・人件費の削減	6	8	4	0	0	18	11.8%
⑦事業所・店舗移転	1	3	3	1	2	10	6.5%
⑧財務改善・調達	2	4	3	1	2	12	7.8%
⑨後継者への円滑な承継	6	4	5	1	0	16	10.5%
						153	100.0%



この環境下での経営課題について、前回と同じように業種間問わず共通して強く認識されているのが②顧客の新規開拓であり、⑤人材確保・育成も同じように高い傾向が見られた。

特に①製造業、②建設業で人材面の課題が突出しており、製造業ではITの導入や、人材確保育成も高くなっていた。

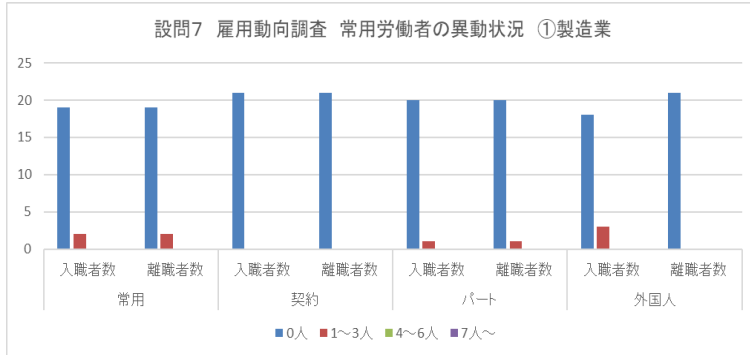


業種全体をまとめて検証してみると、前回とほぼ同様の傾向が見られた。②顧客の新規開拓と⑤人材確保・育成についての2項目が前回と引き続き突出して高くなっていた。これは、継続してこの環境下でも新しい市場や分野の開発で事業展開を図りたい企業の思いが汲み取れた。次いで⑤人材確保・育成であり、継ぎ手がおらず、採用難が続いており、人を中心とした経営資源の重要性についてまだまだ認識が高まっていることが伺えた。①新技術・製品・商品開発の項目が若干減っているが、相対的には高く原材料の高騰や、この時期のコロナ禍の継続により、IT化を含めたDXによる技術革新を図る取組も検討されていることが伺えた。

設問7 常用労働者の異動状況について (令和4年7月～令和4年12月末)

①製造業

①製造業	常用		契約		パート		外国人	
	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数
0人	19	19	21	21	20	20	18	21
1～3人	2	2	0	0	1	1	3	0
4～6人	0	0	0	0	0	0	0	0
7人～	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	21	21	21	21	21	21	21	21

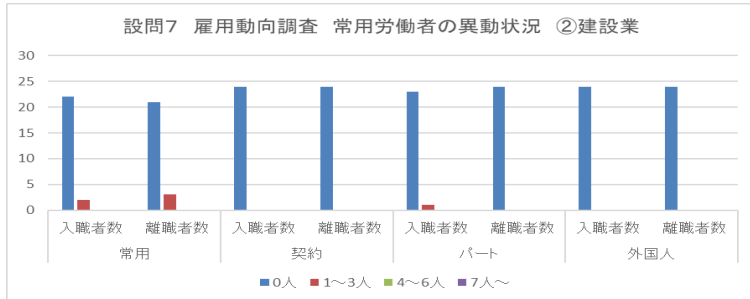


①製造業では、令和4年7月から令和4年12月末にかけて、どの雇用形態についても、入職や離職がある企業はかなり少なく、コロナ禍や物価高騰等の環境が厳しい中、継続して雇用の維持は守っていることが伺えた。前回調査よりも更に入離職の事業数が減っていることが伺えた。

若干、常用の入離職者数や外国人雇用のところで1～3人のところの入職者数があったがこの他のところは大きな変動は見られなかった。

②建設業

③④小売・卸売業	常用		契約		パート		外国人	
	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数
0人	21	20	21	22	21	21	22	21
1～3人	0	1	1	0	1	0	0	1
4～6人	1	1	0	0	0	1	0	0
7人～	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	22	22	22	22	22	22	22	22

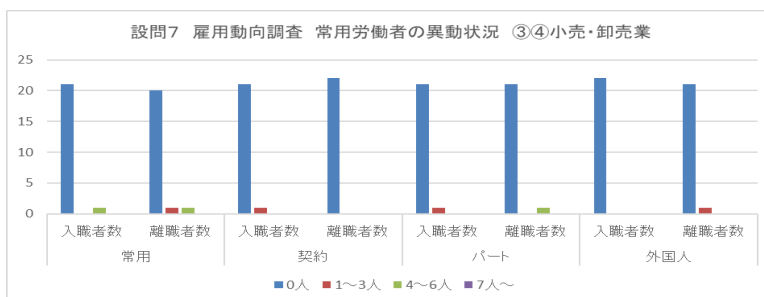


②建設業では、令和4年7月から令和4年12月末にかけて、常用雇用の形態の1～3人区分、4～6人区分で若干入職者数、離職者数がある企業があったものの、各雇用形態における人の入離職はほとんど見られなかった。

この業種でも、厳しい状況下の中、雇用の維持を図られている企業が多いということが伺えた。

③④小売・卸売業

③④小売・卸売業	常用		契約		パート		外国人	
	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数
0人	13	13	15	15	14	14	14	14
1～3人	1	1	0	0	1	1	1	1
4～6人	0	0	0	0	0	0	0	0
7人～	1	1	0	0	0	0	0	0
合計	15	15	15	15	15	15	15	15



③④小売・卸売業では、令和4年7月から令和4年12月末にかけて、若干、1～3人区分の入離職者数があるものの、ほとんどが0人区分であり、雇用形態によらず、雇用の維持、安定化を図っているように思われる。

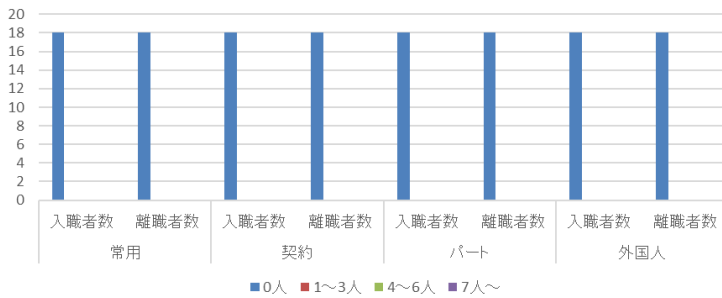
この傾向は前回と同じようなものであったが、今回も同様に、一部、常用雇用に7人以上の増減があったともあり、特異的な所も継続して見られた。

ただ、総合的には雇用調整の対応は済んでいるものと考えられる。

## ⑤ 飲食業

⑤飲食業	常用		契約		パート		外国人	
	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数
0人	18	18	18	18	18	18	18	18
1～3人	0	0	0	0	0	0	0	0
4～6人	0	0	0	0	0	0	0	0
7人～	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	18	18	18	18	18	18	18	18

設問7 雇用動向調査 常用労働者の異動状況 ⑤ 飲食業



⑤飲食業では、令和4年7月から令和4年12月末にかけて、どの雇用形態のどの区分についても、0件になっており、一番厳しい業種であるのに関わらず、入離職数を出していないことがわかった。これは前回、前々回ともに同じような傾向であった。

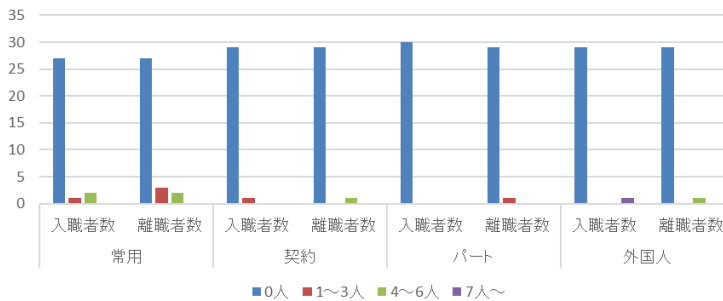
入職もないが、時期的には時短・休業要請のある中、なんとか事業を継続させていることが伺えた。

雇用調整助成金等も期限が延びており、これらの影響も考えられた。

## ⑥ サービス業

⑥サービス業	常用		契約		パート		外国人	
	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数
0人	27	27	29	29	30	29	29	29
1～3人	1	3	1	0	0	1	0	0
4～6人	2	2	0	1	0	0	0	1
7人～	0	0	0	0	0	0	1	0
合計	30	32	30	30	30	30	30	30

設問7 雇用動向調査 常用労働者の異動状況 ⑥ サービス業



⑥サービス業では、令和4年7月から令和4年12月末にかけて、常用雇用の各区分について、若干入職者、離職者を出している事業所が見られた。これは前回から継続して見られる傾向であった。

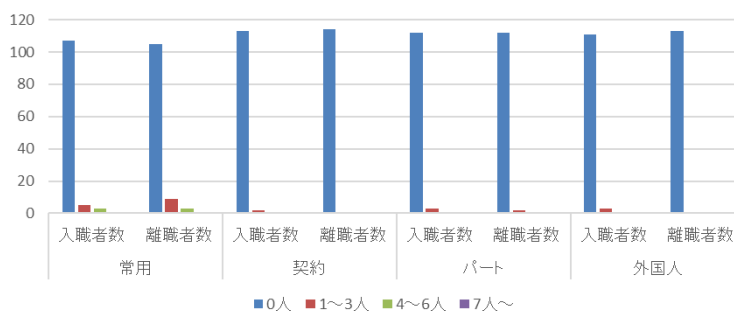
また、それ以外に入職者数や離職者数が上下している形態は、契約、パート、外国人雇用全体で若干見られた。

ただ、全体的にはこの厳しい環境下でもこの離職数で抑えていることが伺えた。

## 総合計

総合計	常用		契約		パート		外国人	
	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数
0人	107	105	113	114	112	112	111	113
1～3人	5	9	2	0	3	2	3	1
4～6人	3	3	0	1	0	1	0	1
7人～	0	0	0	0	0	0	1	0
合計	115	117	115	115	115	115	115	115

設問7 雇用動向調査 常用労働者の異動状況 合計



コロナ禍の状態から見てみると、全体的に令和4年7月から令和4年12月末にかけて、どの雇用形態や入職、離職区分を見ても、0人区分が大半を占めていた。

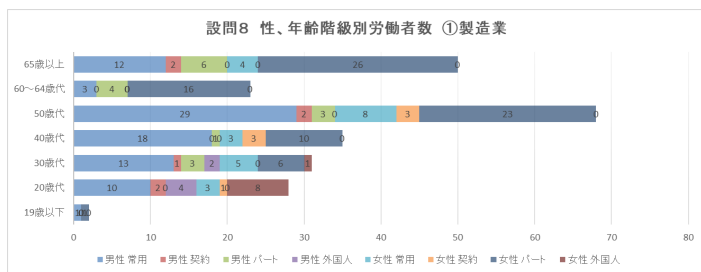
若干、各雇用状態の1～3人区分で入離職者数があるものの件数としては少ない状況であった。

令和4年度の後半も厳しい状況が継続しており、新型コロナウイルス感染症やウクライナ問題、資源高等の影響を強く受けているが、雇用の維持は守れている事業所が多かった。ただ、事業所の体力や行政の支援施策もあり持ちこたえているが、今後もこの環境下であれば、これから継続できるかはかなり難しい状態であった。

# 設問 8 性、年齢階層別労働者数について

## ①製造業

①製造業	男性				女性			
	常用	契約	パート	外国人	常用	契約	パート	外国人
19歳以下	1	0	0	0	0	0	1	0
20歳代	10	2	0	4	3	1	0	8
30歳代	13	1	3	2	5	0	6	1
40歳代	18	0	1	0	3	3	10	0
50歳代	29	2	3	0	8	3	23	0
60～64歳代	3	0	4	0	0	0	16	0
65歳以上	12	2	6	0	4	0	26	0
合計	86	7	17	6	23	7	82	9

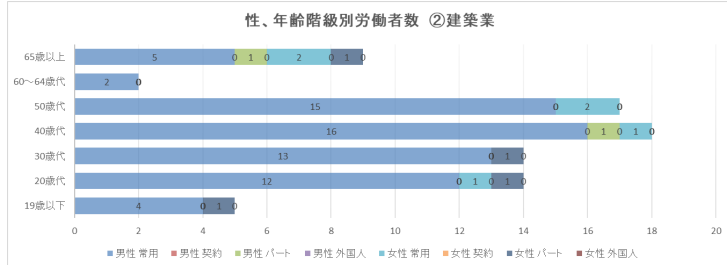


①製造業の性別、労働者数では、業界の特性でもあるが、全般的に男性の常用雇用比率が女性より明らかに高くなっていることが伺える。加えて、女性の雇用形態を見ると、パートの雇用形態が50歳代以上の年代に多くなっていることが伺えた。これは特徴的な状態であった。また、男性の常用雇用では30歳代～50歳代が中心になっていることが伺えた。

20歳代で外国人技能実習生の影響からか女性の外国人雇用が見られることが特徴的に伺えた。

## ②建築業

②建設業	男性				女性			
	常用	契約	パート	外国人	常用	契約	パート	外国人
19歳以下	4	0	0	0	0	0	1	0
20歳代	12	0	0	0	1	0	1	0
30歳代	13	0	0	0	0	0	1	0
40歳代	16	0	1	0	1	0	0	0
50歳代	15	0	0	0	2	0	0	0
60～64歳代	2	0	0	0	0	0	0	0
65歳以上	5	0	1	0	2	0	1	0
合計	67	0	2	0	6	0	4	0



②建設業では、その業種特性から、男性の雇用の比率が各年代とも圧倒的に高く、女性比率は業界的にも低くなっている。また、雇用形態についても常用雇用がほぼ大半を占めていた。これは以前の調査と同じ傾向になっている。

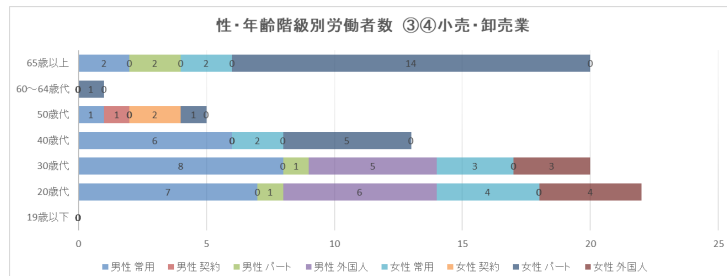
年代別に見ると、今回の調査では、30～50歳代の方が多いことが見受けられた。

一方で、65歳以上の雇用も多数見られることから、熟練工の方がまだまだ健在されていることが伺えた。

若手の19歳以下については、全て常用雇用をされており、離職予防の雇用環境を作っていると思われた。

## ③④小売・卸売業

③④小売・卸売業	男性				女性			
	常用	契約	パート	外国人	常用	契約	パート	外国人
19歳以下	0	0	0	0	0	0	0	0
20歳代	7	0	1	6	4	0	0	4
30歳代	8	0	1	5	3	0	0	3
40歳代	6	0	0	0	2	0	5	0
50歳代	1	1	0	0	0	2	1	0
60～64歳代	0	0	0	0	0	0	1	0
65歳以上	2	0	2	0	2	0	14	0
合計	24	1	4	11	11	2	21	7



今回の調査では、③④小売・卸売業において圧倒的に20、30、65歳以上の年代の雇用数が多く見られた。

特にその20、30歳代の雇用内容も男性の常用雇用が多いものの、女性のパート比率も若干見られ、種類のバラツキが見受けられた。

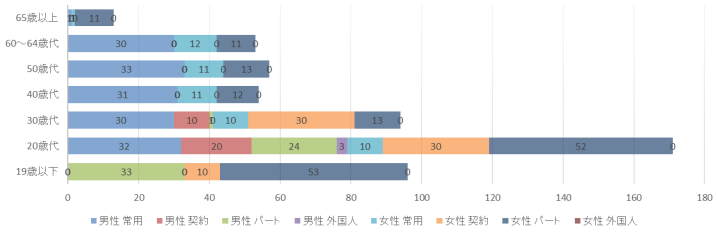
40、65歳代以上では、女性のパート雇用の比率が高くなっていることが今回の特徴であった。

一方で、20、30歳以上の雇用では、外国人女性の方の雇用もあり、この辺りは前回よりも変化している。

## ⑤ 飲食業

	男性				女性			
	常用	契約	パート	外国人	常用	契約	パート	外国人
19歳以下	0	0	33	0	0	10	53	0
20歳代	32	20	24	3	10	30	52	0
30歳代	30	10	1	0	10	30	13	0
40歳代	31	0	0	0	11	0	12	0
50歳代	33	0	0	0	11	0	13	0
60～64歳代	30	0	0	0	12	0	11	0
65歳以上	1	0	0	0	1	0	11	0
合計	157	30	58	3	55	70	165	0

性・年齢階級別労働者数 ⑤飲食業



⑤飲食業では、19歳以下、20歳代と30歳代が多く、特に20歳代が突出して多くなっていた。

業界の特性として、どの年代層もパート雇用が多く、雇用の下支えをされていることが伺えた。

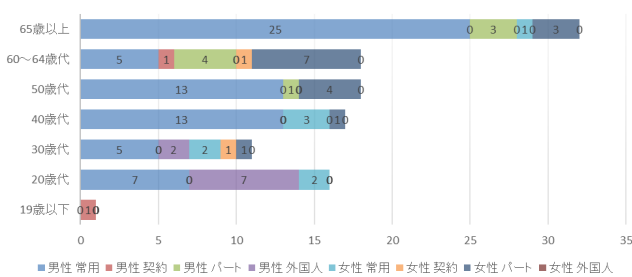
一方で、19歳以下、20歳代で男女共にパート雇用の割合が業種特性上高く、学生のアルバイトが非常に高いことが伺える。

更に特徴的なのは、外国人雇用が性別、年代別にもあまり見られなかった。これはコロナの影響が出ているものと考えられた。

## ⑥ サービス業

	男性				女性			
	常用	契約	パート	外国人	常用	契約	パート	外国人
19歳以下	0	1	0	0	0	0	0	0
20歳代	7	0	0	7	2	0	0	0
30歳代	5	0	0	2	2	1	1	0
40歳代	13	0	0	0	3	0	1	0
50歳代	13	0	1	0	0	0	4	0
60～64歳代	5	1	4	0	0	1	7	0
65歳以上	25	0	3	0	1	0	3	0
合計	68	2	8	9	8	2	16	0

性・年齢階級別労働者数 ⑥サービス業



⑥サービス業では、65歳以上の比率が高く、今回の大きな特徴であった。

また、40、50、65歳以上の年代において、男性の常用雇用の割合が多いことも特徴的であった。

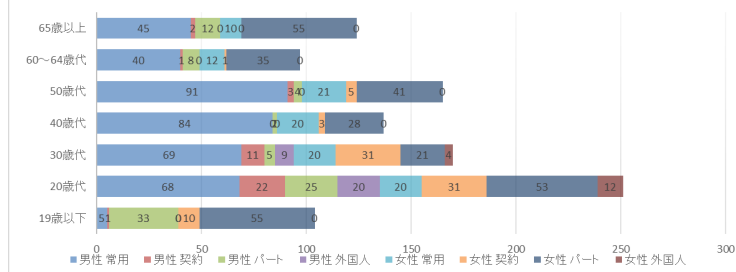
一方で、19歳以下の雇用がほとんど見られず、20歳代の層で、一部男性の外国人雇用があることが伺えた。

今回、調査対象先が小規模事業者が多く、それもサービス業の比率が高いことも影響しているものと考えられる。

## 総合計

	男性				女性			
	常用	契約	パート	外国人	常用	契約	パート	外国人
19歳以下	5	1	33	0	0	10	55	0
20歳代	68	22	25	20	20	31	53	12
30歳代	69	11	5	9	20	31	21	4
40歳代	84	0	2	0	20	3	28	0
50歳代	91	3	4	0	21	5	41	0
60～64歳代	40	1	8	0	12	1	35	0
65歳以上	45	2	12	0	10	0	55	0
合計	402	40	89	29	103	81	288	16

性・年齢階級別労働者数 総合計



全体の状況を見ると、今回の調査でも男性の方の雇用比率が高い状態になっていた。

19歳以下の年代を除き、年代別には男性の常用雇用が全体的に高いことが伺えた。

一方で女性の雇用でも、全年代について、パート雇用の雇用数が多くなっていることが見受けられ、毎回継続して全体に占める割合は高い状態であった。

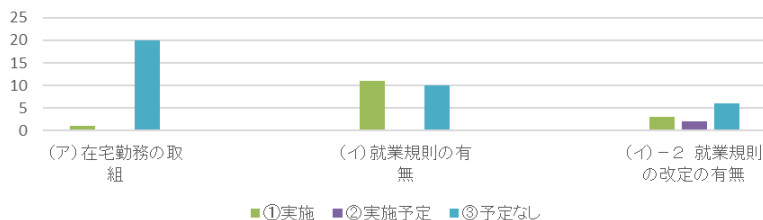
今回、20、30歳代の年代で、外国人の雇用数が若干みられたが、まだまだ少なく、雇用面ではコロナの影響がまだ続いていることが伺えた。

## 設問9 貴社の状況について

### ①製造業

設問9 ①製造業			
	①実施	②実施予定	③予定なし
(ア)在宅勤務の取組	1	0	20
	①あり	②作成中	③なし
(イ)就業規則の有無	11	0	10
	①改定した	②改定予定	③予定なし
(イ)－2 就業規則の改定の有無	3	2	6

設問9 勤務状況について ①製造業



①製造業では、この環境下で（ア）在宅勤務の取組は、③予定なしがほとんどであり、取り組みがあまりなされていないことがわかった。

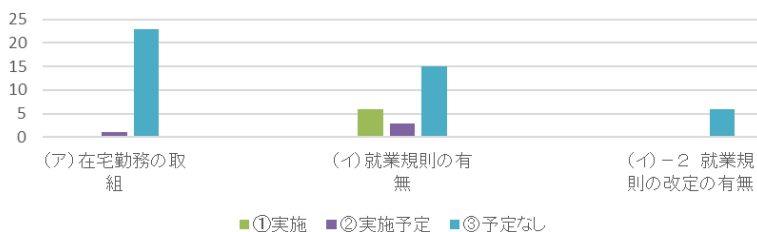
（イ）就業規則の有無については、①あり②なしは同程度であり、一部②作成中は無かった。よって、環境整備はある程度整えている状況が伺えた。

（イ）－2 就業規則の改定の有無については、①改定した、②実施予定よりも、③予定なしが若干多く、改定の流れにはまだまだ弱い状態であることが伺えた。

### ②建設業

②建築業			
	①実施	②実施予定	③予定なし
(ア)在宅勤務の取組	0	1	23
	①あり	②作成中	③なし
(イ)就業規則の有無	6	3	15
	①改定した	②改定予定	③予定なし
(イ)－2 就業規則の改定の有無	0	0	6

設問9 勤務状況について ②建設業



②建設業では、業種特性上、（ア）在宅勤務の取組は、③予定なしがほとんどを占め、全く取組まれていないことがわかった。

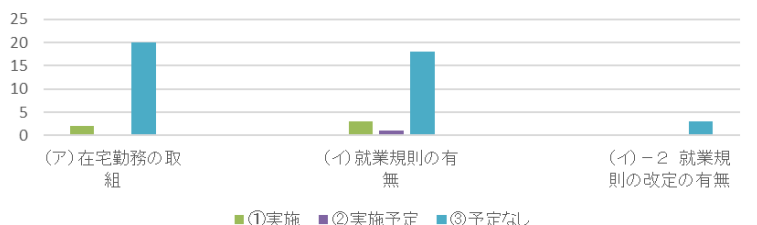
（イ）就業規則の有無については、①のあり、②作成中よりも、③なしの方が圧倒的に多く、まだ労働面の整備環境は整ってきていないように思われる。

（イ）－2 就業規則の改定の有無については、③の予定なしがほとんどであり、大方の事業所は、今後も整備が進められていかないことが伺えた。

### ③④小売・卸売業

③④小売・卸売業			
	①実施	②実施予定	③予定なし
(ア)在宅勤務の取組	2	0	20
	①あり	②作成中	③なし
(イ)就業規則の有無	3	1	18
	①改定した	②改定予定	③予定なし
(イ)－2 就業規則の改定の有無	0	0	3

設問9 勤務状況について ③④小売・卸売業



③④小売・卸売業では、（ア）在宅勤務の取組について、③の予定なしが圧倒的に占めており、業種特性上、まだ尚、在宅勤務はほとんど行われていないことが伺えた。

また、（イ）就業規則の有無も③予定なしが大半を占めており、一部整備されているところがあるが、まだまだ整備をされている傾向は高くなかった。

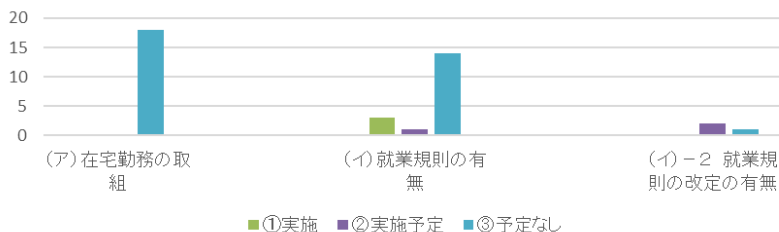
（イ）－2 就業規則の改定の有無については、回答数が見られず、小規模事業所が多いので、今後もその予定はないような傾向が見られた。



## ⑤ 飲食業

④ 飲食業			
	① 実施	② 実施予定	③ 予定なし
(ア) 在宅勤務の取組	0	0	18
	① あり	② 作成中	③ なし
(イ) 就業規則の有無	3	1	14
	① 改定した	② 改定予定	③ 予定なし
(イ) - 2 就業規則の改定の有無	0	2	1

設問9 勤務状況について ⑤ 飲食業



⑤ 飲食業では、(ア) 在宅勤務の取組について③ 予定なしがほとんどであった。業種特性上、仕方がないと思われる。

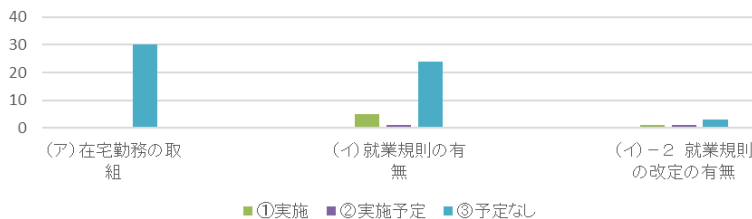
(イ) 就業規則の有無についても、若干①あり、②作成中があるものの、③なしがほとんどであり、環境的にはまだ整備されていない。

また、(イ) - 2 就業規則の改定の有無については、ほとんどが記入されていないので、今後も改定がなされていないと思われる。

## ⑥ サービス業

⑤ サービス業			
	① 実施	② 実施予定	③ 予定なし
(ア) 在宅勤務の取組	0	0	30
	① あり	② 作成中	③ なし
(イ) 就業規則の有無	5	1	24
	① 改定した	② 改定予定	③ 予定なし
(イ) - 2 就業規則の改定の有無	1	1	3

設問9 勤務状況について ⑥ サービス業



⑥ サービス業では、(ア) 在宅勤務の取組について、③ 予定なしが全てであり、まだ全くこの業界においてされていない状況であることがわかった。

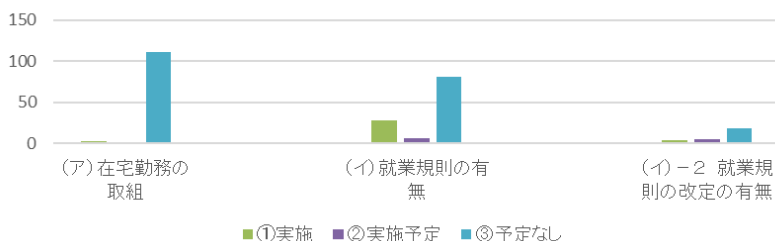
(イ) 就業規則の有無については、①ありが一部あるが、予定③なしが圧倒的に多く、これからの改定される傾向は見られない。

(イ) - 2 就業規則の改定の有無については、①改定した、②実施予定が若干あり、環境に応じて改定する方向性が少しだけであるが見られた。

## 総合計

合計			
	① 実施	② 実施予定	③ 予定なし
(ア) 在宅勤務の取組	3	1	111
	① あり	② 作成中	③ なし
(イ) 就業規則の有無	28	6	81
	① 改定した	② 改定予定	③ 予定なし
(イ) - 2 就業規則の改定の有無	4	5	19

設問9 勤務状況について 総合計



全体的に見ると、まだコロナ禍の状況で調査を行った結果だが、

(ア) 在宅勤務の取組は③ 予定なしが圧倒的にほとんどであり、あまり進んでいないことが見受けられた。

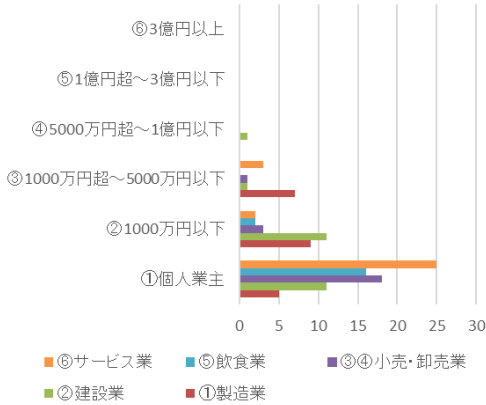
(イ) 就業規則の有無についても、③ 予定なしが圧倒的に多いが、①のありと②の実施予定も一定数あることから、少しではあるが徐々に労働環境の整備については進みつつあることが伺えた。

(イ) - 2 就業規則の改定の有無については、業態によって記入されないところが多いが、③ 予定なしの数が圧倒的に多く、まだまだ規定整備の改善には至っていないことが伺えた。

設問10 資本金について

設問10	①製造業	②建設業	③④小売・卸売業	⑤飲食業	⑥サービス業	合計	比率
①個人業主	5	11	18	16	25	75	65.2%
②1000万円以下	9	11	3	2	2	27	23.5%
③1000万円超～5000万円以下	7	1	1	0	3	12	10.4%
④5000万円超～1億円以下	0	1	0	0	0	1	0.9%
⑤1億円超～3億円以下	0	0	0	0	0	0	0.0%
⑥3億円以上	0	0	0	0	0	0	0.0%
合計	21	24	22	18	30	115	100.0%

設問10 資本金について

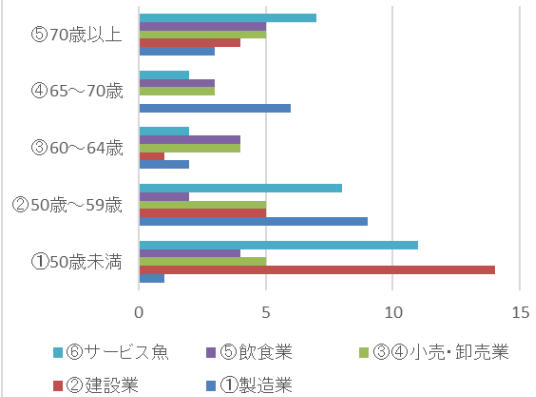


調査対象について、個人事業主が約65%を占めており、法人についても、1000万円以下の事業所が約2割を占めていた。

設問11 代表者の年齢について

設問11	①製造業	②建設業	③④小売・卸売業	⑤飲食業	⑥サービス業	合計	比率
①50歳未満	1	14	5	4	11	35	30.4%
②50歳～59歳	9	5	5	2	8	29	25.2%
③60～64歳	2	1	4	4	2	13	11.3%
④65～70歳	6	0	3	3	2	14	12.2%
⑤70歳以上	3	4	5	5	7	24	20.9%
合計	21	24	22	18	30	115	100.0%

設問11 代表者の年齢について

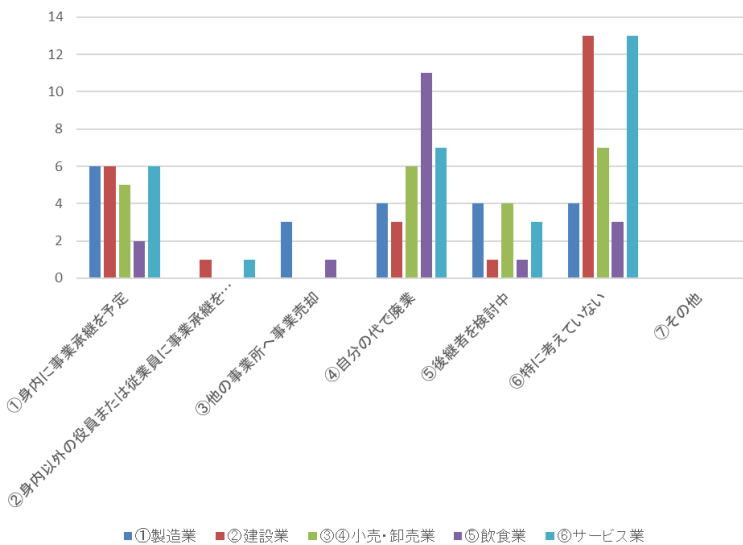


全体では①50歳未満が約30%を占めていることが伺える。特に、その中で建設業が多いことが伺えた。更に、まだ70歳以上も多く、これからの承継問題が課題になっている。

設問12 事業承継の方向性について

設問12	①製造業	②建設業	③④小売・卸売業	⑤飲食業	⑥サービス業	合計	比率
①身内に事業承継を予定	6	6	5	2	6	25	21.7%
②身内以外の役員または従業員に事業承継を依頼する	0	1	0	0	1	2	1.7%
③他の事業所へ事業売却	3	0	0	1	0	4	3.5%
④自分の代で廃業	4	3	6	11	7	31	27.0%
⑤後継者を検討中	4	1	4	1	3	13	11.3%
⑥特に考えていない	4	13	7	3	13	40	34.8%
⑦その他	0	0	0	0	0	0	0.0%
合計	21	24	22	18	30	115	100.0%

設問12 事業承継の方向性について



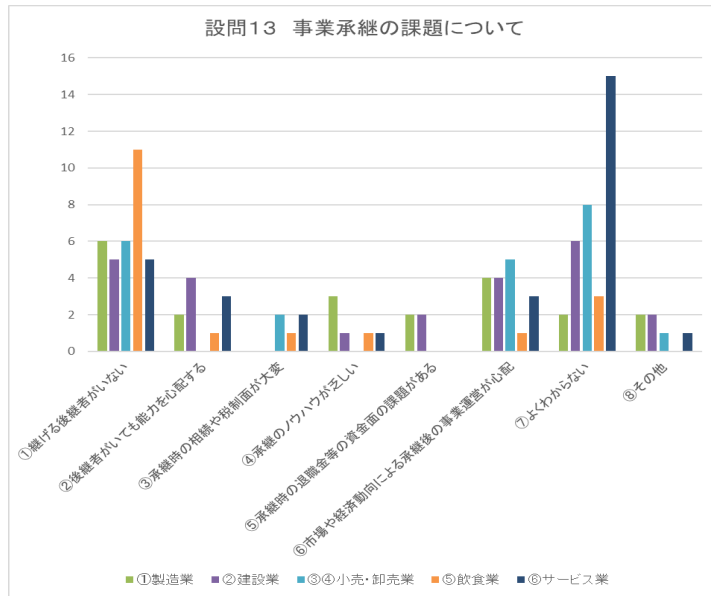
全体的には、⑥特に考えていないが34.8%を占め、まだ、検討段階でないという意見が多かった。特にそれは建設業とサービス業の方々の意見が突出して多く目立った。

また、次いで④自分の代で廃業という件数も多く27%を占め、その次に①身内への承継が24.3%となり、今回の対象の中では事業承継の意識のあるところが一定数おられるが、多くの業種業態で廃業の意志も確認できた。特に小規模事業者である飲食店の自主廃業が目立った。

更に、⑤後継者を検討中のところでは製造業や小売・卸業のところが多く、この業種の方々が検討されていることが伺えた。

# 設問 1 3 事業承継の課題について

設問13	①製造業	②建設業	③④小売・卸売業	⑤飲食業	⑥サービス業	合計	比率
①継げる後継者がいない	6	5	6	11	5	33	28.7%
②後継者がいても能力を心配する	2	4	0	1	3	10	8.7%
③承継時の相続や税制面が大変	0	0	2	1	2	5	4.3%
④承継のノウハウが乏しい	3	1	0	1	1	6	5.2%
⑤承継時の退職金等の資金面の課題がある	2	2	0	0	0	4	3.5%
⑥市場や経済動向による承継後の事業運営が心配	4	4	5	1	3	17	14.8%
⑦よくわからない	2	6	8	3	15	34	29.6%
⑧その他	2	2	1	0	1	6	5.2%
合計	21	24	22	18	30	115	100.0%



事業承継の課題として、全業種ともに①継げる後継者がいないと⑦よくわからないという回答がそれぞれ約3割を占めていた。

特に、⑤飲食業と⑥サービス業の方々が多くなっていた。比較的アンケートの対象者が若いこともあるが、先行きの不透明感が大きな影響も与えていることも考えられる。

また、多い項目として、②市場や経済動向による承継後の事業運営が心配という回答数も多く、前回と同じようになりかなり今後の事業継続について不安視している傾向があることが見受けられた。

一方で、③、承継時の相続・税制面の不安、⑤承継時の退職金等の資金面の課題についてほとんど回答がないのは、今回の回答者が個人事業主が多かったことによる影響だと考えられる。

## 全体の考察

今回のアンケート結果の対象は小規模事業者が多く占めることになったが、3年前から続くこのコロナ下の影響や、22年2月から始まったウクライナ戦争による資源高、物価高、円安の影響を受けて、事業所の変容をつぶさに確認することが出来た。

特に景気動向調査において、今までの調査ではほとんどの業種のDⅠ値が大きなマイナスになっており、(ア)売上高等の収益面の影響においてはかなりの受けていたことが伺えたが、今回の指標の結果からは大分各項目について改善されていることが伺えた。ただ、この調査時期には急激な物価高の影響により(オ)仕入単価への影響がどの業種も高く影響を受けており、その要因から(エ)資金繰りや(キ)採算(経常利益)の悪化が顕著に見られるようになっていた。

一方、(コ)今後の見通し(売上)と(サ)今後の見通し(利益)については改善されてきたものの、今なおマイナス傾向になっており、まだまだ先行きが見えない不安定な経営環境を危惧している事業所が多いということが継続して見受けられた。

ただ、その中でも毎回同ような傾向であるが経営課題については、顧客の新規開拓や人材確保・育成を目指す事業所も多く、新しい未来を見据えたチャレンジを図る意志とそれを解決させる為の採用意欲や教育姿勢も強く感じるようになった。

雇用面の調査において例年と同じように、大きな雇用変化を伴っている状況はどの業種にも見受けられなかった。厳しい経営環境であるが、自社の体力と行政の支援施策も受け、できる限り雇用を守り維持している状況が伺えた。

労働者の性・年齢層については、業種によってその特性が分かれるが、男性の常用雇用が多いものの、まだまだ女性のパート雇用の活用は大きく、全体の労働力を下支えしていることが伺えた。また、この調査期間中がコロナ下であり、外国人雇用の傾向がほとんど見られないことが伺えた。

事業承継については、比較的50歳代以下の代表者が多く、まだ承継の方向性について⑥特に考えていないや、課題については⑦よくわからないという回答が多かった。コロナ下やウクライナ問題で先行きが見えない中、直近課題に対する意識が強く出ているかもしれない。一方で、サービス業については自主廃業の方向性が多くなっており、小規模事業者の実態が良く見られることになった。

## 留意点

- ・アンケートでは設問1 業種質問で①製造業、②建設業、③小売業、④卸売業、⑤サービス業としていたが、回答数の傾向を見て、①製造業、②建設業、③④小売・卸売業、⑤飲食業、⑥サービス業という構成に見直し、集計を行った。
- ・景気動向調査の設問5 DⅠ値については①の項目を+1、②の項目をゼロ、③の項目を-1として合計しその構成比で算出した。